



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フェニックスバイオ 上場取引所 東  
 コード番号 6190 URL https://phoenixbio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 島田 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 田村 康弘 TEL 082 (431) 0016  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,324	—	△167	—	△127	—	△387	—
2021年3月期	1,013	△22.7	△276	—	△223	—	△238	—

（注）包括利益 2022年3月期 △361百万円（-%） 2021年3月期 △265百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△117.50	—	△40.5	△5.3	△12.7
2021年3月期	△73.60	—	△21.1	△8.4	△27.3

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,280	828	36.1	249.05
2021年3月期	2,516	1,093	43.4	332.47

（参考）自己資本 2022年3月期 823百万円 2021年3月期 1,093百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16	△6	△34	1,325
2021年3月期	△101	△184	△160	1,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	786	23.2	41	—	40	—	39	—	11.97
通期	1,751	32.2	206	—	211	—	198	—	60.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,307,112株	2021年3月期	3,288,212株
2022年3月期	45株	2021年3月期	45株
2022年3月期	3,301,941株	2021年3月期	3,233,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,324	—	△199	—	△160	—	△163	—
2021年3月期	1,013	△22.7	△312	—	△262	—	△264	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△49.43	—
2021年3月期	△81.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,507	1,071	42.5	322.50
2021年3月期	2,520	1,138	45.1	345.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,066百万円 2021年3月期 1,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の高騰やウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まりが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、世界人口の増加と新興国の所得水準の向上を背景として市場は成長しておりますが、特許切れによる後発薬の台頭、新薬開発の長期化等により製薬企業の収益性は厳しさを増しております。一方で、潤沢な資金を持つ大手製薬企業は、新たな収益源を求めて有望なパイプラインには積極的に投資する等、M&Aによる業界再編が進んでおります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの広がりによって、製薬企業の外部委託は一層増加しております。

このような状況のもと、当社グループでは感染予防策を講じながら営業及び生産活動を行っており、世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心に、マウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス（当社製品名：PXBマウス）を用いた受託試験サービスの提供及びPXBマウス関連製品の販売を行っております。

当社グループの主要顧客である製薬企業や研究機関における研究開発活動はコロナ禍による影響から復調しており、海外製薬企業の抗B型肝炎ウイルス薬の開発も活発な状況にあることから、売上高は国内市場、海外市場ともに堅調に推移いたしました。しかしながら、国内生産施設での生産工程の不具合によるPXBマウスの一時的な生産数減少や海外生産施設での生産の遅れに伴う供給不足は、売上高を押し下げる要因となりました。費用面につきましては、売上高の増加に加えて、使用したPXBマウスに一部状態不良が含まれていたことによる大型案件の再試験費用や設備投資した海外生産施設の償却負担増により、売上原価は増加いたしました。販売費及び一般管理費は前年同期とほぼ同水準となりましたが、営業赤字は継続する結果となりました。また、海外子会社におけるPXBマウスの生産が想定どおりに進んでいないことから、当該生産施設を対象とした減損損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高1,324,817千円（前年同期は1,013,543千円）、営業損失167,619千円（前年同期は営業損失276,889千円）、経常損失127,965千円（前年同期は経常損失223,875千円）、親会社株主に帰属する当期純損失387,970千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失238,002千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,854,247千円となり、前連結会計年度末に比べ54,833千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が66,406千円増加したことによるものです。また固定資産は426,219千円となり、前連結会計年度末に比べ290,691千円減少いたしました。これは主に海外子会社の有形固定資産を対象とした減損損失の計上により、建物及び構築物が108,034千円、工具、器具及び備品が100,231千円、使用権資産が87,666千円、それぞれ減少したことによるものです。この結果、資産合計は2,280,467千円となり、前連結会計年度末に比べ235,857千円減少となりました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は438,768千円となり、前連結会計年度に比べ39,983千円増加いたしました。これは主にその他が25,275千円、未払法人税等が6,600千円、それぞれ増加したことによるものです。また固定負債は1,013,547千円となり、前連結会計年度末に比べ10,002千円減少いたしました。この結果、負債合計は1,452,315千円となり、前連結会計年度末に比べ29,981千円増加となりました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は828,151千円となり、前連結会計年度に比べ265,838千円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が80,682千円、為替換算調整勘定が26,102千円、それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失387,970千円を計上したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,305千円減少し、1,325,507千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は16,398千円（前連結会計年度は101,909千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失393,002千円、売掛金及び契約資産の増加48,806千円があった一方で、減損損失265,027千円、前受金の増加101,423千円、減価償却費86,238千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6,975千円（前連結会計年度は184,775千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,771千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は34,658千円（前連結会計年度は160,194千円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出30,161千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	41.7	43.4	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.8	59.1	80.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	17.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2019年3月期から2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、抗B型肝炎ウイルス薬の新薬開発は依然活発であり、また、急速に拡大しているバイオ医療領域では、抗体医薬、細胞治療医薬及び核酸医薬など新しいモダリティ（治療薬の形態）が新薬開発の主流となりつつあるなかで、評価ツールとしてヒト化動物の重要性が高まっており、薬効薬理分野及び安全性等分野の両分野で多くの引き合いをいただいております。

このような環境下、当社グループは当連結会計年度において、海外市場を中心とした前述の市況を背景に、過去最高の受注高（詳細は16ページ「4. 補足情報 (2) サービス別受注高」をご参照ください。）となりました。一方で増加する需要に対して供給が逼迫していることから、海外生産拠点である子会社のKMT Heaptch, Inc. の早期の生産確立と併せて本社につきましても供給の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高1,751,703千円、営業利益206,311千円、経常利益211,477千円、親会社株主に帰属する当期純利益198,672千円を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル120円を想定しております。また、本見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度継続すると仮定しておりますが、大規模な企業活動の制限については想定しておりません。今後の業績予想に影響を及ぼす事態が発生した場合には、速やかに開示いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは北米を中心とした海外市場での事業拡大と生産体制の確立に努め、収益の改善に取り組んでまいります。海外売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の研究開発活動の停滞から一時的な落ち込みはあったものの、当連結会計年度は対前期比で増加し、受注環境は堅調であります。今後さらに売上を伸ばすため、コンソーシアム活動やCROとの業務提携により新規顧客開拓やPXBマウス及びPXB-cellsの用途拡大を進めてまいります。同時に従来受託試験サービスからPXBマウス販売へのシフトを進めることで、経営資源をマウス生産に集中し、収益基盤の安定化を目指してまいります。そのための体制として、海外生産拠点であるKMT Hepatech, Inc.において設備投資を行い、PXBマウスの供給能力を増強しております。今後は同社でのPXBマウス生産の安定化を目指すとともに、効率化によるコストの低減に取り組んでまいります。

資金面につきましては、当連結会計年度末において、1,325,507千円の現金及び預金を保有しており、当面の事業資金を確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,327,813	1,325,507
売掛金	159,856	—
売掛金及び契約資産	—	226,262
製品	52,956	59,017
仕掛品	138,609	84,317
原材料及び貯蔵品	87,501	114,858
その他	32,675	44,283
流動資産合計	1,799,414	1,854,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,883	428,904
減価償却累計額	△302,996	△341,051
建物及び構築物 (純額)	195,886	87,852
車両運搬具	352	352
減価償却累計額	△352	△352
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	287,801	217,222
減価償却累計額	△176,235	△205,888
工具、器具及び備品 (純額)	111,565	11,334
土地	296,000	296,000
リース資産	27,221	34,021
減価償却累計額	△16,118	△19,493
リース資産 (純額)	11,103	14,528
使用権資産	116,817	51,843
減価償却累計額	△29,150	△51,843
使用権資産 (純額)	87,666	—
有形固定資産合計	702,222	409,714
無形固定資産		
ソフトウェア	2,406	1,513
リース資産	174	—
無形固定資産合計	2,580	1,513
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,151	3,988
長期前払費用	101	—
その他	9,855	11,003
投資その他の資産合計	12,108	14,991
固定資産合計	716,910	426,219
資産合計	2,516,324	2,280,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,240	37,256
1年内返済予定の長期借入金	2,481	—
リース債務	25,729	30,995
未払法人税等	6,094	12,695
前受金	242,263	247,570
その他	84,974	110,249
流動負債合計	398,784	438,768
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
リース債務	110,488	107,926
繰延税金負債	5,754	—
資産除去債務	3,206	3,272
その他	4,099	2,348
固定負債合計	1,023,549	1,013,547
負債合計	1,422,334	1,452,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,126	2,363,956
資本剰余金	578,035	583,866
利益剰余金	△1,796,473	△2,103,761
自己株式	△40	△40
株主資本合計	1,139,647	844,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△46,416	△20,404
その他の包括利益累計額合計	△46,416	△20,404
新株予約権	759	4,535
純資産合計	1,093,990	828,151
負債純資産合計	2,516,324	2,280,467



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,013,543	1,324,817
売上原価	425,402	597,025
売上総利益	588,140	727,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,064	134,473
給料及び手当	206,898	209,122
退職給付費用	6,817	7,572
減価償却費	8,622	11,923
研究開発費	221,115	219,773
支払手数料	79,102	80,342
その他	201,410	232,202
販売費及び一般管理費合計	865,030	895,411
営業損失(△)	△276,889	△167,619
営業外収益		
受取利息	1,058	203
為替差益	20,808	23,330
補助金収入	16,186	10,494
受取保険金	14,374	1,992
その他	1,887	4,696
営業外収益合計	54,316	40,716
営業外費用		
支払利息	1,167	952
株式交付費	135	110
営業外費用合計	1,302	1,062
経常損失(△)	△223,875	△127,965
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	—	265,027
特別損失合計	0	265,037
税金等調整前当期純損失(△)	△223,875	△393,002
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,107
法人税等調整額	11,521	△8,139
法人税等合計	14,126	△5,031
当期純損失(△)	△238,002	△387,970
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,002	△387,970

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△238,002	△387,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△27,421	26,012
その他の包括利益合計	△27,421	26,012
包括利益	△265,423	△361,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△265,423	△361,958

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,259,264	479,173	△1,558,471	△40	1,179,926
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,259,264	479,173	△1,558,471	△40	1,179,926
当期変動額					
新株の発行	98,862	98,862			197,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,002		△238,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	98,862	98,862	△238,002	—	△40,278
当期末残高	2,358,126	578,035	△1,796,473	△40	1,139,647

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,995	△18,995	914	1,161,844
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△18,995	△18,995	914	1,161,844
当期変動額				
新株の発行				197,724
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△238,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,421	△27,421	△154	△27,575
当期変動額合計	△27,421	△27,421	△154	△67,854
当期末残高	△46,416	△46,416	759	1,093,990

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,126	578,035	△1,796,473	△40	1,139,647
会計方針の変更による累積的影響額			80,682		80,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,358,126	578,035	△1,715,791	△40	1,220,329
当期変動額					
新株の発行	5,830	5,830			11,661
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△387,970		△387,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,830	5,830	△387,970	—	△376,309
当期末残高	2,363,956	583,866	△2,103,761	△40	844,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46,416	△46,416	759	1,093,990
会計方針の変更による累積的影響額				80,682
会計方針の変更を反映した当期首残高	△46,416	△46,416	759	1,174,673
当期変動額				
新株の発行				11,661
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△387,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,012	26,012	3,776	29,788
当期変動額合計	26,012	26,012	3,776	△346,521
当期末残高	△20,404	△20,404	4,535	828,151

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△223,875	△393,002
減価償却費	55,442	86,238
減損損失	—	265,027
株式報酬費用	12,458	15,772
受取利息	△1,058	△203
支払利息	1,167	952
為替差損益 (△は益)	△6,117	△5,951
補助金収入	△16,186	△10,494
受取保険金	△14,374	△1,992
有形固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額 (△は増加)	54,578	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△48,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,489	△19,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,484	△4,577
未払金の増減額 (△は減少)	△39,306	19,049
前受金の増減額 (△は減少)	102,502	101,423
その他	△5,879	8,323
小計	△128,656	12,751
利息及び配当金の受取額	1,058	203
利息の支払額	△973	△955
補助金の受取額	15,005	6,579
保険金の受取額	14,374	1,992
法人税等の支払額	△2,726	△4,175
法人税等の還付額	8	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,909	16,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,020	△6,771
無形固定資産の取得による支出	△1,296	—
その他	△2,458	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,775	△6,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,004	△2,481
リース債務の返済による支出	△21,300	△30,161
割賦債務の返済による支出	△3,456	△2,016
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84,566	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,194	△34,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737	22,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,616	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,429	1,327,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,813	1,325,507

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来、製品販売等の一時点で充足される履行義務においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客の当該製品の検収時に認識することといたしました。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

受託試験サービスにおいては、従来、試験が終了しサンプルや試験報告書等の成果物が顧客に移転した時点で、全ての履行義務を充足したのものとして、収益を認識しておりましたが、これを、受託試験サービスに製品を供する場合は、試験へ製品が投入された時点で、当該対価を収益認識することといたしました。また、受託試験サービスの対価のうち、試験手技代につきましては、一定の期間にわたり充足される履行義務であるため、進捗度を見積もり、収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、実験動物を使用したサービスであり、試験期間にわたり飼育や薬物投与など一定の人員が投入され、期間の経過と比例的に履行義務が充足されるため、試験計画書等に定める試験期間に基づき、経過期間により試験の進捗率を見積もりしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,468千円減少し、売上原価は13,738千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,729千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は80,682千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	スイス	その他	合計
334,060	344,536	269,961	64,985	1,013,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カナダ	その他	合計
416,118	282,239	3,863	702,222

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
F. Hoffmann-La Roche AG	264,816	PXBマウス事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	スイス	韓国	その他	合計
358,318	600,802	173,759	138,669	53,267	1,324,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
F. Hoffmann-La Roche AG	173,759	PXBマウス事業
Gilead Sciences, Inc.	165,662	PXBマウス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	332.47円	249.05円
1株当たり当期純損失(△)	△73.60円	△117.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,002	△387,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△238,002	△387,970
普通株式の期中平均株式数(株)	3,233,842	3,301,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<p>新株予約権3種類(新株予約権の 数2,200個(普通株式220,000 株))。</p> <p>なお、上記の新株予約権は、権利 行使期間満了により2020年6月 26日をもって失効しております。</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の 数7,595個(普通株式759,500 株))。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債1種 類(新株予約権の数36個(普通株 式1,645,308株))。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の 数8,185個(普通株式818,500 株))。</p> <p>転換社債型新株予約権付社債1種 類(新株予約権の数36個(普通株 式1,645,308株))。</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) サービス別売上高

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
薬効薬理分野	国内	115,409	11.4	148,888	11.2
	海外	315,713	31.1	366,690	27.7
安全性等分野	国内	218,651	21.6	209,430	15.8
	海外	363,769	35.9	599,808	45.3
合計		1,013,543	100.0	1,324,817	100.0

## (2) サービス別受注高

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
薬効薬理分野	国内	112,650	3,536	149,941	—
	海外	445,372	380,079	748,448	729,103
安全性等分野	国内	216,808	6,483	221,265	11,889
	海外	395,434	157,982	898,323	427,383
合計		1,170,266	548,081	2,017,978	1,168,375

(注) 当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであります。事業の傾向を示すためサービス別の売上高及び受注高を記載しております。